

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」における工程表

申請担当大学名	鹿児島大学
連携大学名	無し
事業名	地域での暮らしを最期まで支える人材養成

① 本事業終了後の達成目標

	本事業終了後の達成目標
達成目標	本補助事業の目的は地域での暮らしを最期まで支える人材の養成を目指して、超高齢化及び医療的・人的な資源不足など日本が直面する医療・介護問題を抱えている離島・へき地をフィールドとした教育により、必要とされる能力を効率的・体系的に育成することである。「卒前・卒後一貫教育コース」では本学看護学専攻4年次から「離島・へき地」での実習を行い卒後入職した医療施設等で看護職としての臨床経験を積み重ねている時期3年間に、地域ケアを担い得る基礎的な能力を持つ人材を養成するものである。「卒後アドバンスコース」では、臨床経験3年以上の看護職に3年間で、地域での看取(みと)りまで見据えた看護を展開する能力及び教育指導できる能力を持つ人材を養成するものである。

② 年度別のインプット・プロセス、アウトプット、アウトカム

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
インプット・プロセス (投入、入力、活動、行動)	定量的なもの	・特任教員等の雇用: 准教授1名、助教1名、非常勤事務補佐員2名	・「卒前・卒後一貫教育コース」: 学部生1期生20名の受入れ ・「卒後アドバンスコース」: 1期生10名受入れ	・「卒前・卒後一貫教育コース」: 学部生2期生20名の受入れ(前年度学生と合わせて40名) ・「卒後アドバンスコース」: 2期生10名受入れ(前年度受講生と合わせて20名)	・「卒前・卒後一貫教育コース」: 学部生3期生20名の受入れ(前年度学生と合わせて60名) ・「卒後アドバンスコース」: 3期生10名受入れ(前年度受講生と合わせて30名)	・「卒前・卒後一貫教育コース」: 学部生4期生20名の受入れ(前年度学生と合わせて80名) ・「卒後アドバンスコース」: 10名受入れ(前年度受講生と合わせて30名)
	定性的なもの	・本事業の拠点となる島嶼(とうしょ)地域ナース育成センターの開設、各種委員会の編成。 ・ホームページ作成、パンフレット・ポスターの作成及び関係施設への送付、本事業の説明会開催 ・実習・実務研修先(離島・へき地)の視察・打合せ ・本事業のニーズ把握のために、学部生及び看護師にアンケート調査 ・本事業の普及・広報のためのシンポジウム開催 ・e-ラーニング講義DVD作成 ・プロジェクトチーム内の評価委員による自己評価(毎年1回)	・本プログラム開始 ・運営委員会、教育委員会及びワーキング委員会開催 ・プロジェクトチーム内の評価委員による自己評価 ・外部評価委員による外部評価 ・ホームページ作成、パンフレット・ポスターの作成及び関係施設への送付、本事業の説明会開催 ・実習・実務研修先(離島・へき地)の視察・打合せ ・本事業の普及・広報、養成にかかわる現場の実習指導者等の教育・指導能力を高めるための研修会開催 ・教育成果を可視化できるように量的あるいは質的に評価する	・本プログラム継続 ・運営委員会、教育委員会及びワーキング委員会開催 ・プロジェクトチーム内の評価委員による自己評価、外部評価委員による評価 ・ホームページ作成、パンフレット・ポスターの作成及び関係施設への送付、本事業の説明会開催 ・実習・実務研修先(離島・へき地)との打合せ ・本事業の普及・広報、養成にかかわる現場の実習指導者等の教育・指導能力を高めるための研修会開催 ・教育成果を可視化できるように量的あるいは質的に評価する	・本プログラム継続 ・運営委員会、教育委員会及びワーキング委員会開催 ・プロジェクトチーム内の評価委員による自己評価、外部評価委員による評価 ・ホームページ作成、パンフレット・ポスターの作成及び関係施設への送付、本事業の説明会開催 ・実習・実務研修先(離島・へき地)との打合せ ・本事業の普及・広報、養成にかかわる現場の実習指導者等の教育・指導能力を高めるための研修会開催 ・教育成果を可視化できるように量的あるいは質的に評価する ・修了生による報告会開催	・本プログラム継続 ・運営委員会、教育委員会及びワーキング委員会開催 ・プロジェクトチーム内の評価委員による自己評価、外部評価委員による評価 ・ホームページ作成、パンフレット・ポスターの作成及び関係施設への送付、本事業の説明会開催 ・実習・実務研修先(離島・へき地)との打合せ ・本事業の普及・広報、養成にかかわる現場の実習指導者等の教育・指導能力を高めるための研修会開催 ・教育成果を可視化できるように量的あるいは質的に評価する ・修了生による報告会開催

アウトプット (結果、出力)	定量的なもの	<ul style="list-style-type: none"> 各委員会の開催 新規教育プログラムのためのカリキュラム、シラバスに関する配布冊子の作成500部 e-ラーニング用講義DVD18巻完成 	<ul style="list-style-type: none"> e-ラーニング用講義DVD18巻見直し・改訂 「卒前・卒後一貫教育コース」:学部生1期生20名養成中 「卒後アドバンスコース」:1期生10名養成中 シンポジウム1回開催 報告会2回開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「卒前・卒後一貫教育コース」:40名養成中 「卒後アドバンスコース」:20名養成中 シンポジウム1回開催 報告会2回開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「卒前・卒後一貫教育コース」:60名養成中 「卒後アドバンスコース」:30名養成中、内年度末には1期生10名修了 シンポジウム1回開催 報告会2回開催 学会報告1回 	<ul style="list-style-type: none"> 「卒前・卒後一貫教育コース」:80名養成中、年度末には1期生20名修了 「卒後アドバンスコース」:30名養成中、年度末には2期生10名修了 シンポジウム1回開催 報告会2回開催 学会報告1回
	定性的なもの	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、パンフレット、シンポジウム等を通じての事業周知 実習・実務研修先(離島・へき地)のスタッフの本プログラムへの認知・理解が進む 事業評価によるPDCAサイクルの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、パンフレット、研修会等を通じての事業周知 実習・実務研修先(離島・へき地)のスタッフの本プログラムへの認知・理解が進み、人材養成への協力体制が整う 事業評価によるPDCAサイクルの推進 教育成果を報告書及び研修会、ワークショップ、学会などで報告する シラバスの見直し・改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、パンフレット、研修会等を通じての事業周知 実習・実務研修先(離島・へき地)のスタッフの本プログラムへの認知・理解が進み、人材養成への協力体制が整う 事業評価によるPDCAサイクルの推進 教育成果を報告書及び研修会、ワークショップ、学会などで報告する シラバスの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、パンフレット、研修会等を通じての事業周知 実習・実務研修先(離島・へき地)のスタッフの本プログラムへの認知・理解が進み、人材養成への協力体制が整う 事業評価によるPDCAサイクルの推進 教育成果を報告書及び研修会、ワークショップ、学会などで報告する シラバスの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、パンフレット、研修会等を通じての事業周知 実習・実務研修先(離島・へき地)のスタッフの本プログラムへの認知・理解が進み、人材養成への協力体制が整う 事業評価によるPDCAサイクルの推進 教育成果を報告書及び研修会、ワークショップ、学会などで報告する シラバスの見直し
アウトカム (成果、効果)	定量的なもの	<ul style="list-style-type: none"> 「卒前卒後一貫教育コース」目標受講者数20名、「卒後アドバンスコース」目標受講者数10名、を超える受講希望者の増加(30%増) 実習施設10施設確保 	<ul style="list-style-type: none"> 「卒前卒後一貫教育コース」目標受講者数20名、「卒後アドバンスコース」目標受講者数10名、を超える受講希望者の増加(30%増) 実習施設5施設追加確保 	<ul style="list-style-type: none"> 「卒前卒後一貫教育コース」目標受講者数20名、「卒後アドバンスコース」目標受講者数10名、を超える受講希望者の増加(30%増) 	<ul style="list-style-type: none"> 「卒前卒後一貫教育コース」目標受講者数20名、「卒後アドバンスコース」目標受講者数10名、を超える受講希望者の増加(30%増) 「卒後アドバンスコース」1期生10名が修了することにより、地域で活動する人材が2名程度増える 	<ul style="list-style-type: none"> 「卒前卒後一貫教育コース」目標受講者数20名、「卒後アドバンスコース」目標受講者数10名、を超える受講希望者の増加(30%増) 「卒後アドバンスコース」2期生10名、「卒前・卒後一貫教育コース」1期生20名修了することにより、地域で活動する人材が4名程度増える
	定性的なもの	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、パンフレット・ポスターの作成及び関係施設への送付、キックオフシンポジウム開催により、鹿児島県の看護職のみならず、全国の看護職にも本取組について発信 地域・在宅ケア人材養成のための新たな教育プログラムの開発 ホームページ等の広報を通して、本教育プログラムの内容を国内外へ発信 地域・在宅ケア及び看護職としてのキャリアアップを目指す看護職のリクルート 地域・在宅ケア人材養成の必要性・重要性の認知が高まる 実習・実務研修先(離島・へき地)の本プログラムへの協力体制が整う 	<ul style="list-style-type: none"> 受講生の看護力が向上し受講生がいる医療施設等では、看護力が向上する 地域・在宅ケア人材養成のための教育内容(講義・演習・実習)の充実 ホームページ、学会発表等を通して、本教育プログラムの国内外への認知が進む 地域・在宅ケア及び看護職としてのキャリアアップを目指す看護職のリクルート 地域・在宅ケア人材養成の必要性・重要性の認知が高まる 実習・実務研修先(離島・へき地)の本プログラムへの協力体制が整い、本プログラムの教育力が向上する 地域・在宅ケア人材養成のための体系的な教育プログラムの改善 	<ul style="list-style-type: none"> 受講生の看護力が向上し受講生がいる医療施設等では、看護力が向上する 地域・在宅ケア人材養成のための教育内容(講義・演習・実習)の充実 ホームページ、学会発表等を通して、本教育プログラムの国内外への認知が進む 地域・在宅ケア及び看護職としてのキャリアアップを目指す看護職のリクルート 地域・在宅ケア人材養成の必要性・重要性の認知が高まる 実習・実務研修先(離島・へき地)の本プログラムへの協力体制が整い、本プログラムの教育力が向上する 地域・在宅ケア人材養成のための体系的な教育プログラムの改善 	<ul style="list-style-type: none"> 受講生の看護力が向上し受講生がいる医療施設等では、看護力が向上する 地域・在宅ケア人材養成のための教育内容(講義・演習・実習)の充実 ホームページ、学会発表等を通して、本教育プログラムの国内外への認知が進む 地域・在宅ケア及び看護職としてのキャリアアップを目指す看護職のリクルート 地域・在宅ケア人材養成の必要性・重要性の認知が高まる 実習・実務研修先(離島・へき地)の本プログラムへの協力体制が整い、本プログラムの教育力が向上する 地域・在宅ケア人材養成のための体系的な教育プログラムの改善 	<ul style="list-style-type: none"> 受講生の看護力が向上し受講生がいる医療施設等では、看護力が向上する ホームページ、学会発表等を通して、本教育プログラムの国内外への認知が進む 地域・在宅ケア及び看護職としてのキャリアアップを目指す看護職のリクルート 地域・在宅ケア人材養成の必要性・重要性の認知を高める 地域・在宅ケア人材養成のための新たな教育プログラムの構築 地域・在宅ケア人材養成の拠点としての国内外における認知

③ 推進委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針
①	事業期間中は、PDCAサイクルによる工程管理を行った上で、全国の模範となるよう体系的な教育プログラムを展開すること。その際、履修する学生や医療従事者等のキャリアパス形成につながる取組や体制を構築すること。	<p>・まずは、体系的な教育プログラムを理論的な枠組み(カリキュラム軸作成の方法論)に基づいて作成する。具体的には、水平軸に「その人らしさを支える看護」を実践するために必要な教育内容を配置し、e-learning、演習、フィールドワーク、実務研修(実習)等のカリキュラム進行に伴い修得されていく(垂直軸)プログラムである。「その人らしさを支える看護」を実践するために必要な知識・技術・態度をe-learning、演習で学び、実務研修(実習)で実際に地域独自の文化に触れ、人々の暮らしの中に入る体験を通して、生活の延長線上に医療(生きるために治療)があることを体感することで地域・在宅ケアに必要な能力を修得できるカリキュラムとする。その際、各受講生の能力やニーズに合わせて到達目標を設定し、実務研修(実習)の内容を選定するなど、受講生の成長に合わせた伴走型のきめ細かい教育を行う予定である。さらに、この教育プログラムの教育成果を可視化できるように量的あるいは質的に評価し、その結果については、報告書及び学会報告などを積極的に行い、看護教育の専門家等からの意見や助言をもらい、それらをもとに改善し、地域ケアを担う人材養成のための体系的な新たな教育プログラムとして構築していく。また、この教育プログラムを展開することにより、対象を生活者として捉え、その人のQOLに主眼を置いたケアが展開できる人材を効率的に養成する。なお、本教育プログラムのPDCAサイクルの工程管理は、島嶼(とうしょ)・地域ナース育成センター(センター長、副センター長、特任教員2名)を中心に行う。</p>
②	事業の実施に当たっては、学長・学部長等のリーダーシップのもと、責任体制を明確にした上で、全学的な実施体制で行うこと。また、地域医療の充実やチーム医療の推進の観点からも、学外の有識者にも積極的に参画いただき、事業の構想を実現できる体制を構築すること。	<p>・本事業は、学長が事業推進代表者、医学部長が事業推進責任者として事業の推進を図るとともに、医学部に「島嶼(とうしょ)・地域ナース育成センター」を設置し、本センターを中心とした組織的な実施体制を構築した。また、「離島地域医療人育成の推進」を本学の重点取組事項としており、本事業もこの重点取組事項に沿った事業として全学的に推進している。</p> <p>・毎年のワークショップ等では文化人類学者など看護学以外の有識者の講演も予定している。その他、県や地域の地方自治体、多職種(医師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士など)との情報交換も積極的に実施していく計画である。</p>
③	事業期間終了後も各大学において事業を継続することを念頭に、具体的な事業継続の方針・考え方について検討すること。また、多くの大学に自らの教育改革を進める議論に活用してもらうため、選定大学が開発・実践する教育プログラムから得られる成果等を、可能な限り可視化した上で、地域や社会に対して分かりやすく情報発信すること。	<p>継続的に人材を育成していくことは必須である。本補助金事業期間終了後も本学事業として推進し継続する予定である。実施する内容をわかりやすく、ホームページやパンフレット、ポスター、説明会などで情報発信する。また、教育成果を可視化できるように量的あるいは質的に評価し、その結果については、報告書作成及び研修会、ワークショップ、学会などでの報告を積極的に行う。</p>

④ 推進委員会からの主なコメントに対する対応方針

推進委員会からの主なコメント(改善を要する点、留意事項)	対応方針
「卒前・卒後一貫コース」のキャリアパスが不明瞭である。	<p>・本コースは、地域の暮らしや看取(みと)りを最期まで見据えた看護を提供できるという地域ケアを担い得る基礎的な力(全人的に看(み)る視点と倫理観、その人らしさを大切にした看護展開能力)を持つ人材養成を目指している。これは、対象の暮らしぶりや価値観を理解するためには、まずは自己の価値観を自覚することが重要であることから、看護基礎教育課程から養成していくことが望ましいということ、また、卒後に入職した医療施設において看護師として臨床経験を積み重ねている時期に、本コース受講において地域ケアを実践的に体験することにより看護実践能力や看護展開能力を高めるといふ相乗的な教育効果をねらったプログラム・コースである。本コース受講により、例えば、医療施設におけるケアでは、入院している患者さんの家での生活、本来の姿が把握できるようになり、入院することによって対象(患者)に生じる有害事象を見逃さずに発見し、早期に対応し、その悪影響を最小限に抑えることができるようになる。また、対象(患者)のQOLを考慮した退院支援・調整、地域との連携・協働を実施できるようになる。つまり、病院での治療がスムーズに進むように支援でき、更に対象が地域(在宅)に帰っても困らずに生活できるような退院支援を行える能力を修得できる。また、地域・在宅におけるケアでは、対象のその人らしい生活をより一層支援することができる能力を修得できる。本コースの具体的な教育到達目標は下記の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 療養者を含めた看護の対象すべてに対して「その人らしさを支援することの重要性」を認識できる。 ② 対象を「生活者」として全人的に捉え、その視点から対象個々のニーズ(その人らしい人生や生活を阻害している問題)を適切に把握できる。 ③ 専門的な知識・技術をもち、対象個々のニーズに対象の生活状況や意思・価値観を尊重しながら適切に対応できる。 ④ その人らしい生活・人生が送れるように、連携・協働の必要な家族及び多職種とともに、よりよい環境(必要なサポート、社会資源)を整えていくことができる。 ⑤ 自分の看護実践を振り返り、専門職としての今後の課題・目標を述べるができる。
離島地域など、物理的に離れたところとの共同事業であり、実績が不明瞭であるため、共同を推進するための具体策が提示されることが望ましい	<p>・鹿児島大学大学院医歯学総合研究科に離島へき地医療人育成センターがあり、医師の人材育成に関してこれまでの実績がある。また保健学科は、地域看護学講座で平成14年度より離島地域看護学実習を実施しており、実習地との連携及び住民との関係性は構築されつつある。</p> <p>・実習時は、本事業の教育主体である「島嶼(とうしょ)・地域ナース育成センター」の特任教員2名が専任で行い、また、保健学科教員の協力も得る体制ができています。</p>
「卒後アドバンスコース」の内容は、科目数もあり、実習時間数も豊富である。現実的に病院勤務をしながら、すべて履修していくことに困難性が高いと考えられる。	<p>・講義は、受講生が自宅や職場などで都合のよい日時に受講できる「e-ラーニング」を導入している。</p> <p>・現地での実習の時期及び実習地は、受講生の勤務状況などに合わせて、柔軟な体制をとっていく予定である。具体的には、離島など陸路で行けない実習場所はそのときの天気や気候などにより交通事情が大きく影響を受けるので、これらを考慮した実習場所を複数準備し、不測の事態にも対応できるようにしておく。また、実習時期も最低2パターン準備し、受講生が勤務状況を考慮して選択できるようにする。</p>
事業終了後に一定の成果を出すためにも、看護師のキャリア支援のためにも大学院の中にコースとして位置づけ、特別選抜枠を設けて大学院で教育する仕組みを整えられることが期待される。大学院の体制が整えられるのなら、地域(離島・へき地)で勤務する看護職の社会人特別選抜枠を設けると本島で勤務する病院看護師と地域の看護職との連携の促進効果も期待できる。	<p>・大学院の中に「島嶼(とうしょ)・地域ナース育成コース(仮称)」を設け、本プログラム受講生に対しては、特に単位認定及び特別選抜枠を設けることを検討している。</p>
本事業の終了後に離島・へき地等で本島に就業が期待できるのかが懸念される。	<p>・県の職員に毎年数名受講生を出していただくようお願いしている。</p> <p>・修了後の受講生の動向調査を続け、把握する予定である。</p> <p>・県や離島・へき地のある市町村と就業支援のための協議会等を組織し、受講生の意向と地域が求める人材とのマッチング、継続的に就業していけるための環境づくり(研修会の開催、本土との人的交流、育児など個別なニーズに対応した環境の整備など)を推進する。</p>